

TMI 特別セミナーのご案内

「サイバーセキュリティ対応の企業実務 ～平時・有事における組織的・法的対策の進め方～」

日 時：《ライブ配信》

2023年10月11日(水)15:00～17:00

※Teamsによるライブ配信

※視聴用URLは、配信日までにお申し込み時にご登録いただいたメールアドレス宛に
お送りいたします。

本セミナーにお申込みいただいた方を対象に、以下期間にてオンデマンド配信を
予定しております。

上記日程でご調整が難しい方もぜひお申込みいただけますと幸いです。

《オンデマンド配信》

2023年11月7日(火)10:00～同年11月30日(木)16:00

※Vimeoによるオンデマンド配信となります。

ご利用にあたっては[こちら](#)の注意事項をご一読の上お申しこみください。

講 師：EY新日本有限責任監査法人
プリンシパル 杉山 一郎 氏

株式会社FFRIセキュリティ
社長室長 前田 典彦 氏

株式会社マキナレコード
代表取締役 軍司 祐介 氏

freee株式会社
常務執行役員 茂岩 祐樹 氏

九州大学 情報基盤研究開発センター
教授 小出 洋 氏

TMI総合法律事務所
寺門 峻佑 パートナー弁護士

参 加 費： 無料

TMI総合法律事務所では、主にクライアント様を対象に情報提供の場として、無料にて特別セミナーを開催しておりますが、今回は「サイバーセキュリティ対応の企業実務～平時・有事における組織的・法的対策の進め方～」と題するセミナーを開催いたします。

デジタル環境に依存して業務を行う現代においては、企業は、サイバーセキュリティ対策を行わない、という選択肢はないといつても過言ではありません。サイバーセキュリティへの認識や取組みが不十分だったことにより、業務停止や契約上保護すべき情報の漏えいや第三者への損害等を引き起こせば、顧客等のステークホルダーからの信頼を失い、損害賠償責任を問われることもあります。そして、この対策は、事業の規模・内容・性質に応じて組織的に行う必要があります。

さらに、近年は、日本の個人情報保護法やEUのGDPR等、さまざまな国のデータ保護法において、データ保護に対する厳格な要求事項が課されていることに加えて、各業法や、企業間における契約でも、サイバー攻撃に対する安全管理措置が強く要請される傾向にあります。

こうした近年の状況を踏まえまして、企業のサイバーセキュリティについて最低限押さえておくべきことを解説する、講師による書籍、『サイバーセキュリティ対応の企業実務～平時・有事における組織的・法的対策の進め方～』(中央経済社)の出版が決定いたしました。同書では、平時・有事それぞれの場面で、実務上留意すべき事項や、国内法令・海外法令における対応を詳説すると共に、最終章では、多発するランサムウェアインシデントへの対応を架空のケースを設定して具体的に解説しています。

本セミナーでは、同書の執筆者である講師陣により、同書の内容をサマリーしつつ、企業のサイバーセキュリティについて最低限押さえておくべきことをお伝えいたします。サイバーセキュリティ対応の組織的・法的対策の進め方についての企業実務に興味のある方はぜひご参加ください。

皆様のご参加を心よりお待ち申し上げます。

●参考図書

杉山一郎・寺門峻佑編著『サイバーセキュリティ対応の企業実務～平時・有事における組織的・法的対策の進め方～』(中央経済社) ※10月初旬発売予定

【概要】

1. サイバーセキュリティ対応の企業実務の概要
2. 平時のサイバーセキュリティ課題の実務例

セキュリティ専門組織の組成・運用・人材育成などの組織課題と、EDRやサイバーインテリジェンスなどの新技術を取り入れるメリットや留意点などの技術課題について、管理部門が知っておくべきポイントを、実務例をベースに解説します。

3. 有事のサイバーインシデント対応の実務例

各組織は、サイバーインシデントの発生時にどのように対応し、影響を最小化しているのか、有事において最低限留意すべきポイントを、法務と技術の両面から、実務例をベースに解説します。

4. サイバーセキュリティと法的対策の考え方(国内法令対応と海外法令対応)

上記を踏まえて、各組織において、特に、法務・コンプライアンス部門は、サイバーセキュリティとの関係でどのような法令を押さえ、どのような法的対策を講じているのか、整理・解説します。

5. パネルディスカッション

サイバーセキュリティ対応を進めたいが経営層や関係部門の理解や協力を得られない、どのような役割分担で取り組むべきか悩ましい等、皆様からのお悩みや疑問に対してそれぞれのパネリストの知見を踏まえて議論します。

6. 質疑応答

【講師紹介】

< TMI 総合法律事務所 >

寺門 峻佑 パートナー弁護士

< 経歴 >

日本国・ニューヨーク州弁護士、東京弁護士会所属、情報処理安全確保支援士、情報セキュリティ監

査人補。RIZAP グループ株式会社社外取締役監査等委員、株式会社インティメート・マージャー社外取締役、内閣サイバーセキュリティセンター・スクワース、経済産業省大臣官房臨時専門アドバイザー、陸上自衛隊通信学校非常勤講師、滋賀大学データサイエンス学部インダストリアルアドバイザー等を歴任。国内外の個人情報保護法対応・情報漏えいインシデント対応、プラットフォーム開発・ライセンス関連の IT 法務、IT 関連の国内外紛争・不正調査案件を主に取扱う。

詳細はこちら

<https://www.tmi.gr.jp/people/s-terakado.html>

< EY 新日本有限責任監査法人 >

杉山 一郎 氏

< 経歴 >

EY 新日本有限責任監査法人 プリンシパル。

国立金沢大学卒業後、住宅建材メーカーにて事業企画および IT の担当として勤務した後、デジタルフォレンジックやサイバーセキュリティの専門会社にてインシデントレスポンスや人材育成等の業務を担当。2014 年に新日本有限責任監査法人(現 EY 新日本有限責任監査法人)に入社し、フォレンジックテクノロジーおよびサイバーアシュアランスの日本リージョンのリーダーを務めている。GIAC Certified Forensics Analyst 等の資格を保有。

< 株式会社 FFRI セキュリティ >

前田 典彦 氏

< 経歴 >

株式会社 FFRI セキュリティ 社長室長。同社のエバンジェリストとしての役割も担っており、サイバー関連情報の発信や普及啓発活動を行う。他にも、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 幹事兼調査研究部会長、日本セキュリティオペレーション事業者協議会運営委員など。共著に『Android セキュリティ・バイブル 2012』(日経 BP)、『サイバーセキュリティ 2020 脅威の近未来予測』(インプレス)、雑誌『ハッカージャパン』(白夜書房)への寄稿も複数ある。

< 株式会社マキナレコード >

軍司 祐介 氏

< 経歴 >

株式会社マキナレコード 代表取締役。

2000 年初頭より国内大手企業のセキュリティ専門家として CSIRT 構築、セキュリティ監査等を担当。

2016 年にサイバーアンテリジェンスを事業の軸とした株式会社マキナレコードを創業。

セキュリティやインテリジェンスに関する講演多数。

< freee 株式会社 >

茂岩 祐樹 氏

< 経歴 >

石川県金沢市生まれ。1995 年東京都立大学大学院修士課程修了後、日本アイ・ビー・エム株式会社へ入社しシステムエンジニアとして勤務。1999 年株式会社ディー・エヌ・エー入社。創業時から 2014 年までインフラ構築・運用を統括。2014 年にセキュリティ部を設立し、DeNA グループの情報セキュリティを統括。2022 年 4 月 freee 株式会社に入社。freee 株式会社では常務執行役員 CISO 兼エンジニアリング基盤本部長を務める。

< 九州大学 >

小出 洋 氏

< 経歴 >

九州大学情報基盤研究開発センター教授。

サイバーセキュリティセンター・大学院システム情報科学府を兼務。

サイバーセキュリティ、情報システム、プログラミングに関する研究を行う。

社会人向けサイバーセキュリティ教育プログラム ProSec-IT/SECKUN を主体的に実施している。
福岡県警・佐賀県警サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザ、SECCON 実行委員。
Duke's Choice Award 受賞、IPA 未踏ソフトウェア創造事業スーパークリエータ認定。

【申込方法】

以下の、本セミナー専用申込ページより、申込をお願いいたします。

申込期間 : 2023 年 9 月 11 日(月)10:00～同年 9 月 25 日(月)17:00
本セミナー専用申込ページ : <https://tmi.smktg.jp/public/seminar/view/18046>

【注意事項】

- ・録音・録画はご遠慮ください。
- ・恐れ入りますが、企業内弁護士・弁理士を除く弁護士・弁理士の方(企業に出向されている弁護士・弁理士の方を含む)の参加はご遠慮ください。
- ・ご登録いただいた情報から所属先の確認ができない方など、当事務所が適切ではないと判断した際には、個別にご連絡することなくご視聴をお断りする場合がございますので予めご了承ください。
- ・お申込みいただきましたお客様の個人情報につきましては、TMI総合法律事務所が、プライバシーポリシーに従って適切に取り扱わせていただきます。
- ・やむを得ず開催方式の変更、中止等が生じる可能性がありますので、予めご了承ください。

<本件に関するお問い合わせ先>

TMI 総合法律事務所
担当: 中野
電話: 03-6438-5511(代表)
e-mail: seminar_202310@tmi.gr.jp